電気新聞

2019.8.14

ウエーブ

時評

日本を大きく変えるには

田中　均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

自分にとって最も記憶に残った事件は何かと問われれば、私は、1989年のベルリンの壁崩壊と、2001年の9・11同時多発テロと答えるだろう。これらは世界を米国一極体制から無極と言われる体制へと変えていく契機となった。同時期に日本は「ジャパン・アズ・ナンバーワン」というヴォーゲル・ハーバード大教授の著書に描かれた成長の時代から停滞の20年、30年へと落ち込んでいった。今の20代、30代の若者はバブル崩壊後の停滞した時代に生きてきたわけで、日本が大国であったという認識は薄い。そして世界に冠たる大国であった日本が「失われた20年、30年」を経験してきた背景には日本が大きく変わることを怠ったことにあるという認識も限られている。

本来日本は大きく変わることができる国だった。ペリーの浦賀来航からわずか40年で日本は日清戦争を戦い、当時の伝統的大国であった清を打ち負かした。近代化政策が功を奏したのだろう。明治4年、政府は岩倉具視使節団を米欧に派遣し、当初数カ月の予定がなんと帰国まで1年9カ月という長期の視察旅行となった。内閣の半分を占める閣僚が長期にわたって国を離れ、近代化を学びそれを短期間で実践に移した。また1945年に太平洋戦争で敗戦し、日本は焦土と化したが、わずか二十数年で米国に次ぐ世界第2の経済大国となった。吉田首相の「軽武装、経済優先」政策と日本人の進取の気風、勤勉さが奇跡を生んだ。

平成の30年間、日本は停滞した。少子高齢化と国家財政難という成長を妨げる二つの病根は手つかずのままだ。大きく変化できなかった要因の一つには危機が存在しなかったことが挙げられるだろう。しかし、もっと大きな要因は組織が活力を失ったことだと思う。30年間に政党、官僚組織、大企業だけにとどまらず、近年は相撲協会などのスポーツ団体、芸能事務所なども厳しい試練にさらされた。基本的には組織のガバナンスが劣化し、不祥事が多発したことが原因である。ところがそのような試練を経た組織が活力を取り戻したかといえば、全くそうではない。本来期待される機能を果たすどころか、むしろ再び糾弾されないようにという事なかれ主義に陥っていった。

本来日本を変える知恵袋であるべき官僚の世界を例にとってみよう。天下りの横行、過剰接待など官僚の不祥事が多発した。「官僚は悪」という世評は民主党政権では「官僚支配からの脱却」として官僚抜きの意思決定プロセスにつながった。その後復帰した自民党政権は官僚幹部人事を掌握することにより、官僚を意のままにコントロールする道を選んだ。今日、官邸とは異なる意見を出すことすらはばかられる風潮の下、官僚組織は活力を失った。

日本再興のためにはとにかく「必要な抜本的変化」をデザインし、これを実行に移さなければならない。そのためには活力を持った組織が必要になる。そのような組織を作れるか否かは指導者次第だろう。急速に業績を上げていく企業は、多くの場合、明確な目的意識を持った個人が起業したか、あるいは英明な経営者が存在している。日本の政治も例外ではない。私たち国民は次に日本の政治指導者を選ぶ場合、これまでの延長ではなく「大きく変える」ことができる資質を持った人を選ばなければならないことを強く認識すべきだろう。